

総行資第276号
総行助第83号
令和7年12月19日

各都道府県知事 } 殿
各都道府県選挙管理委員会委員長 }

総務省自治行政局選挙部長

政治資金規正法施行規則及び政党助成法施行規則の一部を改正する省令の
公布について（通知）

政治資金規正法施行規則及び政党助成法施行規則の一部を改正する省令（以下「改正規則」という。）が、令和7年総務省令第110号をもって、本日公布されました。

今回の改正は、政治資金規正法施行規則（昭和50年自治省令第17号。以下「資金則」という。）において、政治資金規正法の一部を改正する法律（令和6年法律第64号）による改正後の政治資金規正法（昭和23年法律第194号）第19条の16の3第2項に規定する文書が電磁的に交付された場合に、当該文書の電磁的記録による保存が可能であることを明確化するための規定の新設（改正規則による改正後の資金則第39条の2）を行うとともに、資金則及び政党助成法施行規則（平成6年自治省令第45号）において所要の規定の整備を行うものです。

本改正規則は、令和8年1月1日から施行することとされています。

貴職におかれましては、今回の改正内容の関係者への周知をお願いいたします。

(参照条文)

○ 政治資金規正法（昭和 23 年法律第 194 号）（抄）※令和 8 年 1 月 1 日施行後

（国会議員関係政治団体から寄附を受けた政治団体に関する特例等）

第十九条の十六の三 （略）

- 2 国会議員関係政治団体は、国会議員関係政治団体以外の政治団体に対して寄附をするときは、当該政治団体に対し、文書で、当該寄附が国会議員関係政治団体からの寄附である旨、当該寄附をする国会議員関係政治団体の名称及び主たる事務所の所在地、前項第一号の寄附にあつては同号の国会議員関係政治団体に係る公職の候補者の氏名及び当該国会議員関係政治団体に係る公職の候補者に係る公職の種類、同項第二号の寄附にあつてはその寄附をする国会議員関係政治団体が第十九条の七第一項第三号に係る国会議員関係政治団体である旨並びに前項各号のいずれかに該当する寄附の金額が千万円以上となつたときは第七条第二項の規定による届出をする必要がある旨を、併せて通知しなければならない。
- 3 国会議員関係政治団体から寄附を受けた国会議員関係政治団体以外の政治団体の会計責任者は、前項の規定による通知を受けたときは、当該通知に係る文書を、第二十条第一項の規定により当該通知に係る同項に規定する報告書が公表された日から三年を経過する日まで保存しなければならない。当該政治団体が国会議員関係政治団体となつた後においても、同様とする。